|  |
| --- |
| **＜先端設備等導入計画　変更申請書提出用チェックシート＞** |
| **以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。** |
| 事業者名 |  |
| 住所（返送先） | 〒　　　－　 |
| 本件担当者名 |  | 担当者メールアドレス |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| **【下記項目について提出前に確認を行い、右側の□に「レ」をチェックしてください】** |
| Ⅰ必要提出書類について | 申請者 | 多良木町 |
| 1 | 先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書（別紙含む） | □ | □ |
| 2 | （参考様式３）先端設備等導入計画の変更認定申請に係る添付資料（「事業の実施状況を記載した書類」の添付を含む） | □ | □ |
| 3 | 認定経営革新等支援機関による事前確認書 | □ | □ |
| 4 | 旧先端設備等導入計画一式の写し（認定後返送されたものの写し）（※変更前の計画であることを、計画書内に手書き等で「変更前」などと記載ください。） | □ | □ |
| 5 | 変更申請書提出用チェックシート（本チェックシートの申請者欄チェック済のもの） | □ | □ |
| 6 | 返信用封筒（A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付してください。切手が不足する場合は、受取人払いにて送付させていただきます。） | □ | □ |
| 7 | 【税制措置の対象となる設備を含む場合】認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書 | □ | □ |
| 8 | 【固定資産税の軽減措置を受ける際、ファイナンスリース取引であって、リース会社が固定資産税を納付する場合】 | リース契約見積書（写し） | □ | □ |
| 9 | （公社）リース事業協会が確認した固定資産税軽減計算書（写し） | □ | □ |
| 提出資料の写し等は手元に残してあるか。 | □ |  |
| Ⅱ 申請書・計画の記載事項について | 申請者 | 多良木町 |
| 申請書 | 申請書表紙に住所、記名があるか。 | □ | □ |
| 申請書 | 「１．変更事項」は、変更する項目すべてを列挙しているか。（（参考様式３）への記載でも可。） | □ | □ |
| 申請書 | 「２．変更事項の内容」は、変更内容の概略を記入しているか。（（参考様式３）への記載でも可。） | □ | □ |
| 計画 | 計画変更に伴う、追記部分に下線、削除部分に取り消し線を記入しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「２　計画期間」は、３年、４年、５年のいずれかとなるよう記載しているか。変更した時点から新たに計画が始まるのではなく、変更前の当該計画を実施した期間を含めて、認定先端設備等導入計画に定めた期間内（最大５年間）とする。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（１）事業の内容及び実施時期　①具体的な取組内容」は、追加又は変更により導入する先端設備等による取組内容について、具体的に記載しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（１）事業の内容及び実施時期　②将来の展望」は、追加又は変更に伴う具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。 | □ | □ |
| 計画 | 「４　先端設備等導入の内容　（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標」は、年平均３％以上の伸び率となっているか。（３年間９％以上　４年間12％以上　５年間15％以上） | □ | □ |
| Ⅲ　その他 | 申請者 | 多良木町 |
| 計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。 | □ |  |
| 同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載 | 補助金等名称 |  |
| 交付機関名 |  |
| 申請時期 |  |
| 【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】 | 名称及支店名 |  |
| （多良木町記入欄）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　受領日：令和　　年　　月　　日 |